

經濟論叢

第142卷 第1号

橋本勲教授記念號

献 辭	尾 崎 芳 治	
自社PR活動の満足度に及ぼす PR部門と他部門の関係	横 田 澄 司	1
回転期間と資本前貸の大きさ・価値増殖	松 石 勝 彦	25
競争戦略と戦略的行動	中 田 善 啓	55
マーケティングの目的をめぐる若干の問題	山 本 義 徳	79
現代流通と商業経済論	岡 田 千 尋	96
サービスのマーケティング・チャネル についての一考察	高 橋 秀 雄	115
産業財マーケティング論の現状と課題	高 嶋 克 義	133
松下電器産業における国際マーケティング	近 藤 文 男	155

橋本 勲 教授 略歴・著作目録

昭和63年7月

京 都 大 学 經 済 學 會

回転期間と資本前貸の大きさ・価値増殖

——『資本論』第Ⅱ部第15章の解明——

松 石 勝 彦

は し が き

資本にとっては、回転の問題はきわめて重要である。回転期間が資本前貸の大きさや資本の価値増殖に影響を及ぼすからである¹⁾。マルクスはこの問題を『資本論』第Ⅱ部第15章「回転期間が資本前貸に及ぼす影響」で取り扱った。しかし、マルクスの残したのは仕上げられていない草稿（第2草稿）のみであったため、エンゲルスの懸命の編集努力にもかかわらず、この章は理解に困難である。本稿ではこの章に密着して分析する²⁾。

この15章は、Ⅰ冒頭から第一節直前までの本文あるいは主文、Ⅱ第一～三節、Ⅲ第四～五節の三大部分に分けうる。第Ⅰ部分は本章の課題を一般的にのべた本文あるいは主文であり、第Ⅱ部分は第Ⅰ部分ですでにのべられている「回転の機構」、「回転の相違」、資本の遊離と抱束の詳細論である。第Ⅲ部分の第四節「結論」は第Ⅱ部分と第Ⅰ部分の「結論」であり、したがってまた第15章全体の「結論」でもある。第Ⅲ部分の第五節「価格変動の影響」もまた「結論」であり、そこに第15章の副テーマである「価格変動の影響」が混じっているにすぎない。まず第Ⅰ部分から見よう。

1) ここでは産業資本の回転に問題を限定する。商業資本の急速な回転が産業資本の価値増殖に及ぼす影響については、橋本聡教授の優れた業績（「商業資本の回転」『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房、1970年、第三章に所収）を参照されたい。

2) すでに私はこの問題について、拙著『資本論研究』三嶺書房、1983年、第8章、および拙稿「資本の回転」岡本正・松石勝彦編『経済原論講義』有斐閣、1982年、第6章、で論じている。とくに前者では『経済学批判要綱』や『資本論』第Ⅱ部第1草稿におけるこの問題について検討しているので、あわせて参考にして頂ければ幸いである。

I 第15章の最初の本文の検討

第15章の第一節「労働期間が流通期間に等しい場合」の前に、原頁で約10頁弱で第15章全体約34頁の約1/3弱を占める重要な部分がある。この部分は節分けもされていず、節題もないが、第15章の本文または主文とも言うべきもので、ここに第15章の中心的な主題が提示されている。

マルクスは冒頭で「この章と次の第16章では、回転期間が資本の価値増殖に及ぼす影響を取り扱う」とのべる。これと第15章の表題「回転期間が資本前貸に及ぼす影響」からして本章の課題は、回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響であることは明らかである。問題はその内容である。

労働期間＝9週間、流通期間＝3週間、回転期間＝12週間、毎週投下される流動資本＝100ポンドとすれば、9週間後に前貸資本900ポンドは商品資本に転化し、そのあと3週間の流通期間に入って、還流する。新たな生産期間は第13週のはじめにやっと再開できるにすぎない。だから生産は3週間すなわち全回転期間の四分の一の間休止する。この休止は資本にとっては生産設備の遊休となり、そこで資本は流通期間を生産期間に転化し、生産の連続性をはかる。二つのばあいがありうる。

1. 第1の場合―生産の連続性を保つための原資本の分割―

「一つの場合は、生産の規模を縮小して、第1回転の労働期間中も通流時間中も労働を続けるのに、900ポンド・スターリングで足りるようにしなければならない。この場合には、第10週から、すなわち第1回転期間が終わるまえに、第2の労働期間したがってまた回転期間が開始される。」(K II S. 261. 全集版原頁、以下同じ)

原資本900ポンドを労働期間9週間と流通期間3週間とに分割すれば、毎週の投下流動資本は100ポンドではなく、 $900 \text{ポンド} / 12 \text{週} = 75 \text{ポンド}$ となり、25%だけ生産の規模は縮小する。しかし、このようにすれば、第1回転期間の終了前に第10週から第2の労働期間したがってまた第2の回転期間が始まりうる。

ここで決定的に重要なのは、生産の連続性のための原資本の分割によって、直接「資本の価値増殖」のために働く生産資本が減小し、「生産の規模」が縮小することである。

「商品資本に転化された生産資本の通流時間中に生産を中断しないで、むしろ同時に連続して毎週続けようとするれば、しかもそのために特別な流動資本が与えられないとすれば、このことは、生産経営の縮小によってのみ、機能している生産資本の流動的構成部分の縮小によってのみ、達成されうることになる。」(K II S. 262)

このように、第1に、流通期間そのもの、労働期間のみならず流通期間を必然的に含む回転期間そのものが、生産の連続性のための資本の分割を必然的にし、「機能している生産資本の流動的構成部分の縮小」「生産経営の縮小」をもたらすのである。したがって第2に、流通期間、それを含む回転期間そのものが、「資本の価値増殖」にもまた影響を及ぼすのである。資本にとって価値増殖とはならない流通期間が必然的であるために、この流通期間を労働期間に転化しようとする、原資本を分割しなければならず、その結果「資本前貸の大きさ」、生産規模や生産資本が縮小し、「資本の価値増殖」も減小する。これが回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響の一般理論である。それだからこそ、次の段階で流通期間の短縮・延長したがって回転期間の短縮・延長が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響が言えることになる(後述)。

しかし、原資本の分割のばあいには、「事業設備の縮小」「固定資本の大きさの変化」が必然的であり、競争条件をなす「資本投下の標準最小限」と矛盾する。

「まず第1に明らかなことは、事業規模のこのような縮小が、固定資本の大きさの変化を、したがって一般に事業設備の縮小を前提するということがある。第2に、いったいこのような縮小が行われうるのかどうかは疑わしい。というのは、さまざまな事業における生産の発展に応じて、資本投下のある

標準最小限が存在し、それ以下では個々の事業が競争できないからである。」
(つづき)

かくて、第2の場合が考えられる。

2、第2の場合—生産の連続性のための追加資本の投入—。

「しかし逆に、事業の設備が生産規模の縮小、それゆえまた毎週前貸しされる流動資本の縮小を許さないと仮定すれば、生産の連続性は、追加流動資本によってのみ、前述の場合では300ポンド・スターリングの追加流動資本によってのみ達成することができる。12週間の回転期間中に1200ポンド・スターリングがつぎつぎに前貸しされる……。」(K II S. 262)

これは後掲図1の第1例である。追加資本300ポンドの投入により、生産の連続性が維持される。

ここでも第15章のテーマについて、最も根本的なことが語られている。「追加資本の目的は、ただ流通期間があるために労働過程にできたすきまを埋めることだけである」(K II S. 266)が、この追加流動資本300ポンドは「資本前貸の大きさ」を900ポンドから1200ポンドに増大させる。この追加資本は、個別資本家から出るにせよ、貨幣市場から調達されるにせよ、いずれにしても社会的には生産資本として機能すべき資本部分の縮小となり、それゆえ「資本の価値増殖」をもそれだけ縮小する。これがそもそも流通期間したがって回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響の一般的、抽象的理論である。このような一般理論が言えるからこそ、次の論理段階で前述のような流通期間・回転期間の短縮・延長が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響が語りうるのである。

換言すれば、資本にとって必然的である流通期間を生産期間へ転化するためには、総資本の貨幣資本、生産資本、商品資本の三形態への分割が必要であり、そのため生産資本はそれだけ制限され、したがって「資本の価値増殖」もまた制限される。流通期間中に商品資本 W' が G' への転化 ($W'-G'$) をとげつつあるときに、同時に生産の連続性のために生産資本(原料など)が労働過程に

投じられつつあり、また同時にたとえば労働賃金用の貨幣資本が存在する。この三分割、同時並存が生産資本の大きさや価値増殖を制限する。マルクスは資本分割について『資本論』第Ⅱ部第3篇第18章「緒論」第1節で次のように言う。

「第二篇では、諸形態のこの流れと継起との内部で、どのようにして与えられた大きさの一資本が、その規模は変わるにしてもともかく同時に生産資本、貨幣資本、および商品資本という異なる諸形態に分かれ、したがってこれらの形態が互いに入れ替わるだけではなく、総資本価値の異なる部分がたえずこれらの異なる状態で相並んで存在し機能するか、が考察された。」
(K II S. 353)

このような資本の三形態への分割と同時的並存こそ第15章の一般的主題である。マルクスは同じ第18章の第2節で言う。

「回転期間の長さの相違およびその二つの構成部分——労働期間と流通期間——の比率の相違に応じて、前貸資本価値のうちつねに貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分は、それが運動させる生産資本すなわち連続的な生産規模にたいする比率を異にする。しかし、この比率がどうであろうとも、過程進行中の資本価値のうちつねに生産資本として機能する部分は、前貸資本価値のうちつねに生産資本とならんで貨幣形態で実存しなければならない部分によって、どのような事情のもとでも制限される。」
(K II S. 354)

見られるように、後半部分では生産資本は貨幣資本部分の存在によって制限されることが一般論として言われ、前半部分では「回転期間の長さの相違およびその二つの構成部分——労働期間と流通期間——の比率の相違」に応じて、貨幣資本と生産資本すなわち生産規模の比率がちがうことが一般論の具体化として言われている。

エンゲルスもまた『資本論』第Ⅲ部第4章「回転が利潤率に及ぼす影響」(エンゲルスが全文執筆)の冒頭で明言する。

「剰余価値の生産、したがってまた利潤の生産にたいする回転の影響は、

第二部で説明された。この影響は、次のように簡単に概括することができる。すなわち、回転には時間を要するため、全資本が同時に生産に使用されることはありえないということ、したがって、資本の一部分は、貨幣資本の形態においてであれ、在庫原料の形態においてであれ、完成してはいるがまだ販売されないでいる商品資本の形態においてであれ、またはまだ満期にならない債権の形態においてであれ、絶えず遊休しているということ、能動的生産において、すなわち剰余価値の生産と取得において活動している資本は、絶えずこの部分だけ縮小され、生産されて取得される剰余価値は絶えず同じ割合で減少させられるということが、それである。回転時間が短くなればなるほど、資本のこの遊休している部分が、全資本に比べてそれだけ小さくなり、したがってまた、他の事情に変わりがなければ、取得される剰余価値がそれだけ大きくなる。

すでに第二部*で詳しく述べたように、回転時間の短縮、またはその二つの部分——生産時間と流通時間——のうちの一方の短縮は、生産される剰余価値の総量を増大させる。」(K III S. 80)

つまり、第1に、回転期間があるため、全資本は同時に生産に使用されえず、資本の一部分は、貨幣資本や「在庫原料」や商品資本の形態でたえず「遊休」しており、それゆえ「能動的生産……剰余価値の生産と取得」で活動している生産資本はこの部分だけ「縮小」され、したがって「生産され取得される剰余価値は減少する」というのである。ここまでが前述のように、回転期間そのものが「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響の一般理論である。ついで第2に、この一般理論にもとづき、回転期間短縮→遊休資本部分減少→剰余価値増大が言われている。これは一般理論の展開、具体化、「結論」である。「回転期間の短縮は、……生産される剰余価値の総量を増大させる」ということは、この一般理論にもとづいてはじめて語りうるのである³⁾。

3) だから、新日本出版社版訳書で引用文言中の「第二部」に*印をつけ、注で単に第Ⅱ部第16章のみを指示しているのは誤解である。第15章をも指示すべきである。この点について前掲拙著138—140頁を参照。

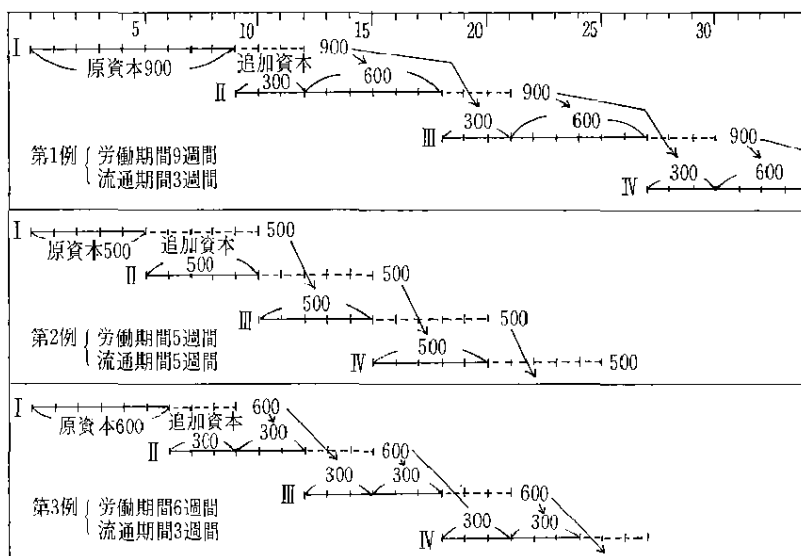
3, 生産の連続性と「回転の機構」。

以上では、第1例を用いてわずかに最初の第Ⅰ労働期間9週間とそれにつづく3週間の流通期間のみを見たにすぎない。そこでマルクスはこの最初の本文で異なった三つのケースをとり、第Ⅱ労働期間や第Ⅱ回転期間以降の「回転の機構」(K II S. 269), 「回転運動の機構」(同 S. 284)を考察する。

第1例、労働期間9週間、流通期間3週間。図1の第1例から明らかなように、この場合第Ⅰ回転期間は第12週で終了し、900の前貸資本が還流する。このときすでに第10週から追加資本300が機能しており、第Ⅱ労働期間を開始している。第12週末に900ポンドが還流し、そのうち600ポンドは、図の矢印のように、第Ⅱの労働期間の第4～9週への前貸しとなる。だから、この第Ⅱ労働期間中には残りの300ポンドは「遊離」するが、第Ⅲ労働期間(第19～27週)が第19週から始まり、この300ポンドは、図の矢印のように、その最初の第19～21週に投下される。同様に第Ⅲの回転期間も、図のように進む。

図1 回転の機構と遊離資本の発生

単位ポンド



第2例、労働期間＝流通期間＝5週間。このばあい、回転のメカニズムは図1の第2例のようになる。生産物価値は、年50週とすれば、5000ポンドであるが、その1/10の500ポンドはつねに商品資本の形態にあり、5週間後にはじめて還流する。だから、年末には第10労働期間（第46—50週）の生産物はその回転の半分しか終了してせず、その流通期間は次の年の最初の5週間になる。

第3例、労働期間6週間、流通期間3週間。図1の第3例からわかるように、第Ⅰ労働期間は第1～6週、第Ⅱ労働期間は第7～12週、第Ⅲ労働期間は第13～18週となり、「回転の機構」は第1例と似たようなものになる。

三つの例を比較すれば、第1に、ただ第2例だけで500ポンドの原資本と500ポンドの追加資本とが継起的な「交替」をとげ、「別々に運動する」(K II S. 265)が、これは労働期間＝流通期間という「例外的な想定」(S. 265)のせいである。第1、3例では、両資本がすでに第Ⅱ回転期間から「互いに交錯する」。追加資本は原資本の一部分といっしょになって機能する。他方、原資本の残り（第1、3例とも300）は「遊離される」(同頁)。

第2に、労働期間に機能した資本は流通期間には遊休する。第2例で典型的にみられるように、「流通期間中に生産の連続性を実現させるのに必要な追加資本」は、1年間の流通期間の合計5回によって決定されるのではなく、2500ポンドにならない。「追加資本も最初の前貸資本と同様に回転を始め、したがってこれとまったく同様にその回転数によってその量を補う」(K II S. 265-6)からである。

第3に、生産期間＞労働期間のばあいでも、事態は同じである。総回転期間は延長されるが、その分追加資本は増えない。

第4に、1労働期間のために前貸しされる資本、たとえば第3例では600ポンドは、一部分は不変流動資本（原料・補助材料）に投じられ、他の部分は可変流動資本に投じられる。前者は一部分生産用在庫の形で存在し、一部は貨幣資本の形で存在する。結局、不変流動資本の貨幣部分と可変流動資本とが貨幣資本の形で存在する。追加資本は、すでにそれが入っていない第Ⅰ労働期間

の初めから存在していなければならず、すでに部分的には全回転期間のための生産用在庫に転化されており、残りは貨幣資本の形態で存在する。この両者の割合は、「一部は一定の事業部門の特殊な生産諸条件、一部は地方的事情、一部は原料の価格変動」(K II S. 267) に依存する。かくて、マルクスは次のように言う。

「社会的総資本を見れば、つねにこの追加資本の多かれ少なかれかなりの部分が比較的長い期間にわたって貨幣資本の状態にあるであろう。」(K II S. 267)

この一句は決定的に重要である。「社会的総資本」を見れば、つねに追加資本の一部が貨幣資本の形態にあるのである。

「資本Ⅰの流通期間の生産期間への転化のために必要とされる追加資本の導入は、前貸資本の大きさと総資本が必然的に前貸しされる時間の長さとを増大させるだけでなく、また特に前貸資本のうちの貨幣準備として実存する部分、すなわち貨幣資本の状態にあって潜勢的貨幣資本の形態をとる部分をも増大させる。」(K II S. 267)

この一句は第15章の主題にとって決定的に重要である。「流通期間の生産期間への転化のために必要とされる追加資本の導入」は、「前貸資本の大きさ」だけではなく、「前貸資本のうちの……潜勢的貨幣資本の形態をとる部分」をも増大させるのである。これこそ、第15章の主題である「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」の一般理論である。だからまた「資本の価値増殖」も縮小する。この一般理論にのっとって、次に回転期間の長短が資本前貸の大きさに及ぼす影響をはじめて語りうるのである。マルクスはさらに原資本の分割のばあいには、生産規模に比して貨幣資本の増加はいちじるしいと言う。

「こうしたことは——生産用在庫の形態での前貸しと同様に貨幣準備の形態での前貸しについても——次の場合にもまた生じる。すなわち、通流時間によって必要とされる資本の二つの部分への分割——第1労働期間のための資本と流通時間のための補充資本という二つの部分への分割——が、投下資

本の増大によってではなく生産規模の縮小によって引き起こされる場合である。ここでは、生産規模に比べて、貨幣形態に縛りつけられる資本の増加がむしろいちじるしい。」(つづき)

つまり、「通流時間によって必要とされる資本の二つの部分への分割——第1労働期間のための資本と通流時間のための補充資本という二つの部分への分割——が、投下資本の増大によってではなく生産規模の縮小によって引き起こされる場合」すなわち先に第1項でみた「第1の場合」にも、前貸資本中の貨幣資本部分の増大が「第2の場合」と同様に生じ、しかもこのばあいには「生産規模に比べて、貨幣形態に縛りつけられる資本の増加がむしろいちじるしい」というのである。これこそ、回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響の一般的原理である。

最後に、第一節に先立つ主文の最後の部分でマルクスは、以上みた「回転の機構」をベースにして流通期間においても「資本の価値増殖」が行われるとする資本家の幻想を批判する。この幻想は『経済学批判要綱』ですでにかなりくわしく論じられ、『資本論』第II部の第1草稿でもふれられたものである(前掲拙著, 142-6頁, 151-2頁参照)。すでにみたように、「資本の原資本と追加資本への分割」によって、「労働期間の中断なき継続」, 「前貸資本の同じ大きさの部分の生産資本としてのたえざる機能」が達成される(K II S. 268)。第2例で見れば、生産過程に500ポンドがいつでもあり、機能している。労働期間は5週間だから、この資本は50週間(これを1年と仮定)に10回働らき、生産物価値は $500 \times 10 = 5000$ ポンドである。かくて、流通期間はまったく「消え去ったかのように見え」、回転期間-労働期間となる。

「したがって、直接にかつ中断なく生産過程で働く資本——500ポンド・スターリングの資本価値——の立場からすれば、通流時間はまったく消え去ったように見える。回転期間は労働期間と一致する。通流時間はゼロであるとされる。」(K II S. 268)

これに反して、もし500ポンドの資本が5週間の労働期間のあと5週間の流

通期間に入り、10週間の全回転期間終了後はじめて再び生産しうるとすれば、この資本は1年50週には5回転する。1年の25週が生産期間であり、25週が流通期間である。資本は各回転期間の半分だけ、一年の半分だけ機能したにすぎない。総生産物は $5 \times 500 = 2500$ ポンドである。

ところが、この5回の流通期間に500ポンドの「補充資本」が入り、これによって回転が2500から5000ポンドに高められる。しかし、「前貸資本の大きさ」はいまや500から1000ポンドに増えた。 $5000 \div 1000 = 5$ であり、資本は10回転ではなく5回転したことになる。そこで、次のような「混乱した観念」が生じる。

「1000ポンド・スターリングの資本が一年に5回転したと言われるので、資本家のからっぽの頭では通流時間にかんする記憶が消えてしまい、まるでこの資本が引き続く5回転のあいだつねに生産過程で機能したかのような、混乱した観念がつくられる。しかしわれわれが、1000ポンド・スターリングのこの資本が5回転したと言う場合、それには生産時間と同じく通流時間も含まれている。」(K II S. 268-9)

1000ポンドの資本が年に五回転したとき、「資本家のからっぽの頭」では流通時間に関する記憶が消えてしまい、この資本がまるで五回転の間ずっと「生産過程で機能したかのような混乱した観念 (Vorstellung)」がつくられるのである。しかし、年五回転に「生産期間と同じく通流期間も含まれている」のである。もし現実には1000ポンドが生産過程でたえず働いていたとすれば、生産物は5000ではなく10000ポンドとなり、「資本前貸の大きさ」は2000ポンドとなる。ここからマルクスは次のように言う。

「およそ回転の機構についてなに一つ明らかにしていない経済学者たちは、生産が中断することなく進行するために實際上生産過程で働けるのはつねに産業資本の一部分にすぎないというこの主要契機を、いつも見落としている。一部分が生産期間にあるあいだ、他の部分はいつも流通期間になければならない。または換言すれば、一部分が生産資本として機能できるのは、他の部

分が商品資本または貨幣資本の形態で本来の生産から引きあげられているという条件がある場合に限られる。このことが見落とされるために、一般に貨幣資本の意義と役割が見落とされる。」(K II S. 269)

「回転の機構」を正しく考察すれば、生産の連続性のためには「實際上生産過程で働けるのはつねに産業資本の一部分にすぎない」というこの主要契機がわかる。資本の一部分が生産資本として機能できるのは、他の部分が商品資本、貨幣資本の形態でいつも流通期間にあり、「本来の生産から引きあげられている」からである。それゆえまた「資本の価値増殖」もそれだけ縮小される。ここに、くり返し強調してきたように、第15章の一般的主題が提示されている。逆に言えば、「貨幣資本の意義と役割」は、一定の生産資本をたえず労働過程で機能させる点にある。この点のはのちにマルクスが『資本論』第Ⅱ部第3篇第18章「緒論」の第2節「貨幣資本の役割」で強調するところである。

Ⅱ 第一節～三節の検討

第15章の第Ⅱ部分は、エンゲルスによって節分けされ節題がつけられた第一～三節である。つまり、「第一節 労働期間が流通期間に等しい場合」、「第二節 労働期間が流通期間より長い場合」、「第三節 労働期間が流通期間より短い場合」の三つの節である。第一節に入る直前にマルクスは言う。

「われわれはこれから、回転期間の二つの部分——労働期間と流通期間——が等しいか、または労働期間が流通期間より長いのか短いかに応じて、どのような回転上の相違が生じるか、さらにまた、このことが貨幣資本形態での資本の抱束にどのような影響をおよぼすか、を研究しなければならない。」(K II S. 269)

これからわかるとおり、第一～三節でマルクスが研究しようとしたのは、労働期間≡流通期間の三つのばあいに応じて、どのような「回転上の相違」が生じるか、さらにまたこのことが「貨幣形態での資本の抱束」と遊離にどのような影響を及ぼすか、である。

すでに前節で見た第15章の本文または本文において、労働期間と流通期間を異にする三つの例がとられて、一定程度「回転の機構」が明らかにされ、それゆえ「回転上の相違」も一定程度明らかにされたが（図1参照）、しかし、これはあくまで一定程度まででにすぎず、不十分であった。回転の全体像をくわしく明らかにするのが第一～三節である。そのさい、回転期間を9週間で一定とし、前貸資本をも900ポンドで一定とし、単に労働期間と流通期間の内部比率のみを変えるのは、「回転上の相違」、年回転額や年回転数の相違を明確にできるからである。この第一～三節のくわしい研究は、前掲拙著第8章第4節で終えたので、ここでは紙数の都合上省略する。

III 「第四節 結論の検討」

第15章の第Ⅲ部分は現行版の「第四節 結論」と「第五節 価格変動の影響」である。本節では第四節の方を解明する。この「結論」は、先に第一～三節があるから、一見するとただ第一～三節のみの「結論」と見える。この第四節は「これまでの研究から次のことが明らかになる」という一文で始まっており、その前に第一～三節があるのだから、「これまでの研究」は第一～三節をさす見え、この「結論」は第一～三節のみの「結論」と見えるのである。

しかし、第1に、この第15章はマルクスの第2稿からとられているが（K II S. 28参照）、そこでは節構成がまったくなされていず、現行版の第一～三節、第四、五節の節分けも表題もなかった。第15章の最初の本文と現行版の第一～三節とが全然節分けとか、表題づけなしに、はじめからずっとつづいておって、現行版の第四節のところで突然「結論」という小見出があり、そのあとはまた最後まで全然節分けなしにひとつづきであった⁴⁾。したがって、このような形式からみても、この「結論」は現行版の第一～三節の「結論」だけではなく、第一～三節に先立つ本文の「結論」でもあると言えるであろう。

第2に、すでにのべたように、第一～三節にしても、それに先立つ最初の主

4) Maximilien Rubel, *Oeuvres de Karl Marx, Économie*, II, 1968, p. 670.

文と独立のものでなく、すでに主文で不十分ながらのべられた「回転の機構」「回転上の相違」「資本の貨幣形態での抱束」と遊離のさらに一そうの展開、詳論にすぎない。だから、「結論」は単に第一～三節の結論だけではなく、主文の結論でもある。

第3に、事実「第四節 結論」の内容からしても、それは単に第一～三節のみならず、第一～三節に先立つ主文の「結論」ともなっている。第四節はマルクス自身がつけたA, B, C, Dの四つの項から成り立つ。一つ一つみよう。

A. 資本の遊離が発生しないばあい。ここでは資本Ⅰと流通期間を生産期間に転化させる資本Ⅱとが「異なる独立の私的資本のように相互に入れ替れる」のは、(1)労働期間＝流通期間、(2)流通期間＝労働期間の単純倍数の二つのばあいだけであり、このばあいには前貸しされる資本のどの部分も遊離しないことがのべられている。(1)は第15章の「第一節 労働期間が流通期間に等しいばあい」であり、(2)は「第三節 労働期間が流通期間よりも短かいばあい」の最初の例すなわち労働期間3週間、流通期間6週間に該当する。しかし、第一節に先立つ本文でも図1の第2例は明らかに(1)に該当し、それゆえ結論Aは主文にも妥当する。

B. 資本の遊離が発生するばあい。これは、(1)流通期間＞労働期間であるが、単純な倍数でないばあい、(2)労働期間＞流通期間のばあいである。遊離資本は、(2)では流通期間に前貸しされる資本に等しく、(1)では一つの労働期間またはその倍数の労働期間を超える流通期間の超過分をみたすべき資本部分に等しい。(1)は「第三節 労働期間が流通期間よりも短かい場合」のb例(労働期間4週間、流通期間5週間)に相当し、(2)は「第二節 労働期間が流通期間よりも大きい場合」に相当する。しかし、図1の第1, 3例もこれに相当し、それゆえBの結論もまた主文にも妥当する。

C. 以上のAとBの「結論」。社会的総資本にとって、その流動資本部分を見れば、「資本の遊離が通例」であり、単なる交替は「例外」である。これがAとBの「結論」である。なぜなら、(1)労働期間＝流通期間、(2)流通期間＝労働

働期間の単純倍数という場合が一般に「例外的」であるからである。だから、一般的な結論は次のとおりである。

「したがって、毎年何度か回転する社会的流動資本の非常に大きな部分が、年々の回転循環中、周期的に遊離資本の形態をとるであろう。」(K II S. 282)

このような遊離資本の大きさは、資本主義的生産の発展に伴う生産の規模の増大とともに増大する。

「さらに明らかなことは、他の事情をすべて不変とすれば、この遊離資本の大きさは、労働過程の大きさまたは生産の規模とともに、すなわち一般に資本主義的生産の発展とともに、増大するということである。というのは、Bの(2)の場合には、前貸総資本が増大するからであり、Bの(1)の場合には、資本主義的生産の発展とともに流通期間の長さが増大し、したがってまた、労働期間が流通期間よりも短く、両期間の規則正しい比率のない場合には、回転期間もまた長くなるからである。」(K II S. 282)

このように、遊離資本が「回転の機構」から必然的に発生するのみならず、この遊離資本が「生産の規模」「資本主義的生産の発展」とともに増大する。なぜなら、(B)の(2)すなわち労働期間>流通期間の場合、「前貸総資本が増大する」からである。図1の第3例で、もし「労働過程の大きさまたは生産規模が資本主義的生産の発展とともに増大」し、たとえば3倍になったとすれば、毎週投下される資本は300ポンドとなり、「前貸総資本」は900ポンドから2700ポンドに「増大」し、したがってまた遊離資本も300ポンドでなく900ポンドに増大する。

ついで、(B)の(1)すなわち流通期間>労働期間で、単純な倍数をなさない場合、「資本主義的生産の発展とともに流通期間の長さが増大し、したがってまた、労働期間が流通期間よりも短く、両期間の規則正しい比率のない場合は、回転期間もまた長くなる」。流通期間それゆえ回転期間が長くなれば、それだけ流通期間の労働期間への転化のために必要な追加資本は大きくなり、したがってまた遊離資本もまた大きくなるのは自明である。

D. 最後に問題の結論Dを見よう。A～Cが「回転の機構」に伴う資本の遊離に焦点をあてた「結論」だとすれば、Dは第15章の最も根本的なテーマすなわち「回転期間が資本前貸に及ぼす影響」の「結論」である。マルクスは最初に第15章はじめの本文の前述「第1の場合」すなわち原資本の分割を再び持ち出す。

「D. たとえば 900 ポンド・スターリングの総資本は、二つの部分に、右の場合では、労働期間の600ポンド・スターリングと流通期間の300ポンド・スターリングとに分割されなければならない。現実には労働過程に投下される部分は、それによって三分の一だけ減らされて、900ポンド・スターリングから600ポンド・スターリングになり、それゆえ生産規模は三分の一だけ縮小される。」(K II S. 283)

このように、流通期間の労働期間への転化、生産の連続性のために原資本900ポンドを600ポンドと300ポンドに分割すれば、「現実には労働過程に投下される部分」は1/3だけ減らされ、900ポンドから600ポンドになり、それゆえ「生産規模は三分の一だけ縮小される」。つまり、流通期間そのものの存在、回転期間が流通期間を必ず含まざるをえないことが、前貸総資本の商品資本、貨幣資本、生産資本への三分割を必然的にし、それゆえ生産資本の大きさを縮小し、「資本の価値増殖」を制限するのである。これこそ第15章の主題であり、一般的命題であり、「結論」である。このような一般的命題は、前述のように、すでに第15章はじめの本文で提示されたもので、この点からしても、「第四節結論」はこの本文の結論でもあると言えよう。

もちろん、原資本900ポンドを分割して流通期間を労働期間に転化しても、このような分割なしで900ポンドがただ労働過程でのみ機能し、流通期間は休むとしても、生産物は同じく4800ポンドとなり、「抽象的に見れば同じである」(K II S. 282)。しかし、マルクスは、後者の場合は、「近代的大工業の経営」ではないという。

「しかし、16週間という遊休期間中の固定資本のかなり大きな損傷や、年

間の一部分しか働かないのに一年中支払われなければならないために労働が高価につくことは別としても、このような生産過程の規則的な中断は、近代的大工業の経営とはおよそ結びつかない。この連続性それ自体が労働の生産力である。」(K II S. 283)

かくて、生産の連続性は近代的大工業にとって必然である。そこで、資本の分割、遊離資本の発生も必然的になる。マルクスはD項で次に遊離資本を労働賃金と原料・補助材料に分け、くわしく見て、このような「回転運動の機構によって遊離される資本」が「信用制度の基礎の一つになる」(K II S. 284)と言う。

問題はこのあとである。マルクスは第15章の主要テーマにとって決定的に重要な論点に入る。

第1、流通期間の短縮の場合。

「われわれの例において、流通時間が3週間から2週間に短縮されるとしよう。これは、正常なものではなく、たとえば好況や支払期限の短縮などの結果であるとしよう。労働期間中に投下された600ポンド・スターリングの資本は、必要な期間よりも1週間早く還流し、したがってそれは、この1週間のあいだ遊離されている。さらにこれまでと同じように、労働期間のなかばに300ポンド・スターリング（あの600ポンド・スターリングの一部）が遊離されるが、その遊離は3週間でなく4週間にわたる。したがって貨幣市場には、1週間のあいだ600ポンド・スターリングがあり、そして3週間ではなく4週間のあいだ300ポンド・スターリングがある。これは、一人の資本家に限らず多くの資本家に見られ、しかもさまざまな時期にさまざまな事業部門で起こるから、これによってさらに多くの利用可能な貨幣資本が市場に現れる。この状態が比較的長く続けば、事情が許す限り、生産は拡大されるであろう。」(K II S. 285)

見られるように、「流通時間が3週間から2週間に短縮される」と仮定すると、労働期間中に投下された600ポンドの資本は、9週間ではなく8週間で還流

し、この一週間遊離している。さらに図1の第3例で遊離される300ポンドの資本の「遊離は3週間でなく4週間にわたる」。したがって、貨幣市場には、1週間の間600ポンド、そして、3週間でなく4週間の間300ポンドがあることになる。「これは1人の資本家に限らず多くの資本家に見られ、しかもさまざまな時期にさまざまな事業部門で起こる」から、より多くの貨幣資本が市場に現れる。かくて、「生産は拡大される」。これを定式化すれば、次のとおりである。

流通期間短縮→回転期間短縮→還流資本の遊離と遊離資本の期間増大→貨幣資本市場緩和→生産拡大 ……(1)

生産拡大になれば、「資本の価値増殖」は増大する。これこそ、回転期間の短縮が「資本の価値増殖に及ぼす影響」であり、第15章の主要テーマである。しかも、「資本前貸の大きさ」にも影響を及ぼす。

上の場合は、あくまで図1の第3例を前提した上での資本の遊離であった。しかし、もともと流通期間の短縮は、追加資本300ポンドを200に減らす。

「通流時間が3週間から2週間に短縮され、それゆえまた回転期間が9週間から8週間に短縮される結果、前貸総資本の1/9が余計になる。以前に900ポンド・スターリングでしたのと同様に、いまでは800ポンド・スターリングで6週間の労働期間を持続的に進行させることができる。それゆえ、商品資本の価値の一部分＝100ポンド・スターリングは、いったん貨幣に再転化されると、貨幣資本としてのこの状態にとどまり、もはや生産過程に前貸された資本の部分としては機能しない。生産はもとのままの規模で続行され、しかも物価など他の条件ももとのままで変わらないのに、前貸資本の価値総額は900ポンド・スターリングから800ポンド・スターリングに減少する。最初に前貸された価値の残り100ポンド・スターリングは、貨幣資本の形態で分離される。貨幣資本としてそれは貨幣市場にはいり込み、そこで機能している諸資本の追加部分をなす。」(K II S. 285)

このように、流通期間が3週間から2週間に短縮され、回転期間が9週から8週間に短縮される結果、「前貸総資本」は900ポンドから800ポンドに減り、

それゆえ貨幣市場は緩和し、生産は拡大されるであろう。この文言を定式化すると、次のようになる。

流通期間短縮→回転期間短縮→「前貸資本の大きさ」の減少→貨幣市場の緩和→生産拡大
.....(2)

(1)式では、あくまで図1の第3例を前提にしているため、還流前貸資本600ポンドの1週間の遊離と遊離資本300ポンドの遊離期間の増大(3週間から4週間へ)に力点があったが、(2)式ではもはや図1の第3例にとらわれず、流通期間、回転期間が1週間短縮されるとしているから、「前貸資本の大きさ」の減少が明示的に言える。これこそ、第15章の主題である「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」と「回転期間が資本の価値増殖に及ぼす影響」の最も具体的な「結論」である。前述のように、流通期間したがってまたそれを含む回転期間そのものが、「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に影響を及ぼすが、流通期間したがってまた回転期間の短縮は、きわめて具体的に「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に影響を及ぼすのである。

第2、流通期間の延長の場合。このあと、マルクスはこんどは流通期間の延長を論ずる。

「反対に、流通期間が、たとえば3週間から5週間に延びると仮定しよう。その場合には、すでに次の回転のさいに、前貸資本の還流が2週間だけ遅れて行われる。この労働期間の生産過程の最後の部分は、この前貸資本の回転の機構自体によっては続行されえない。この状態が比較的長く続けば、前述の場合における拡大のように、この場合には生産過程の——その経営規模の——収縮が生じうるであろう。しかしそうすると、同じ規模でこの過程を続行するためには、流通期間のこの延長された期間全体のために、前貸資本が $2/9=200$ ポンド・スターリングだけ増加しなければならないであろう。この追加資本は貨幣市場からしか引き出せない。それゆえ、もし流通期間の延長が一つまたはいくつかの大きな事業部門で行われるならば、この延長は、他の方面からの反作用によってその作用が相殺されない場合、貨幣市場への圧

迫を引き起こすことがありうる。」(K II S. 285-6)

見られるように、逆に流通期間が3週間から5週間に延長されると仮定すれば、次の回転のさいに前貸資本の還流が2週間だけ遅れ、この労働期間の生産過程の最後の部分(図1の第3例では第10—11週)は「この前貸資本の回転の機構」によっては続行されえず、結局、「生産過程の——その経営規模の——収縮」が生じ、同じ規模で生産を続行するためには前貸資本が $2/9=200$ ポンドだけ増加しなくてはならないというのである。流通期間の延長が大事業部門で生ずれば、「貨幣市場への圧迫」となり、「社会的総再生産過程」(K II S. 285)を見れば、生産の縮小、「資本の価値増殖」の縮小となろう。これを定式化すれば次のとおりである。

流通期間延長→回転期間延長→追加資本増大→貨幣市場圧迫→生産縮小 ……(3)

ここでも第15章の主要な課題すなわち回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響に対する「結論」が、明瞭に与えられている。流通期間そのものが「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に影響を及ぼすという前述の一般理論があつてこそ、このような流通期間の短縮、延長が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に具体的に影響を及ぼすのである。

IV 資本の遊離に関するエンゲルスの注記の検討

前節でみた「第四節 結論」の最後にエンゲルスの比較的長い注記があり、資本の遊離が否定されている。

「このめんどろな計算の不確かな結果により、マルクスは、一つの——私の見解では——事実上あまり重要でない事情に過分な重要性を付与することになった。私が言っているのは、彼が貨幣資本の遊離と名づけているもののことである。」(K II S. 286)

資本の遊離は「あまり重要でない」というこのエンゲルスの見解に私も同意する。しかしエンゲルスにも行過ぎがある。エンゲルスは言う。

「労働期間と通流期間との大きさの比率、したがって、資本Ⅰの資本Ⅱに

たいする大きさの比率がどうであろうと、第1回転が終わったあとには、労働期間の長さだけの規則正しい間隔において、各1労働期間ごとに必要な資本——すなわち資本Ⅰに等しい額——が貨幣形態で資本家のもとに還流する。」(つづき)

ここで、第1に、労働期間と流通期間の比率がどうであろうと、第1回転の終了後には、「労働期間の長さだけの規則正しい間隔において……資本Ⅰに等しい額が貨幣形態で資本家のもとに還流する」というのは正しい。図1の第1～3例でもそうである。例えば、第1例では資本Ⅰ(原資本)に等しい900ポンドが、第1回転後には労働期間9週間だけの間隔において第21週末に還流する。しかし、この還流資本が「各1労働期間ごとに必要な資本 (das für je eine Arbeitsperiode nötig Kapital)」だというのは問題であろう。たしかに第2例ではそれでいいが、第2例はむしろ例外的ケースである。第3例では、第9週末に還流する600ポンドはけっして「各1労働期間ごとに必要な資本」ではなく、そのうち300ポンドだけが第Ⅱ労働期間の後半3週間に投下され、残りの300ポンドはこの第Ⅱ労働期間に対しては「遊離」されており、これにつづく第Ⅲ労働期間の最初の3週間に投下される。だから、エンゲルスの言うように、還流した600ポンドは「各1労働期間ごとに必要な資本」ではない。もし還流した資本が「各1労働期間ごとに必要な資本」だとすれば、そもそも資本の遊離は発生しないであろう。しかし、図1の第1、3例にも明らかなように、「回転の機構」からして少なくとも形式的には資本の遊離が発生している。だから資本の遊離を認めないのは問題である。エンゲルスは資本の遊離を否定する。

「この還流した貨幣が現在進行中の労働期間にとって過剰であり、したがって遊離されるかどうか、またこの貨幣のうちどれだけがそうなるかということ、なんの違ひも生まない。生産は現在の規模で中断されずに進行することが前提されているのであり、このことが行われるためには貨幣が現存しなければならず、したがって『遊離』されるにせよされないにせよ還流しな

ければならない。生産が中断されれば遊離もやむ。

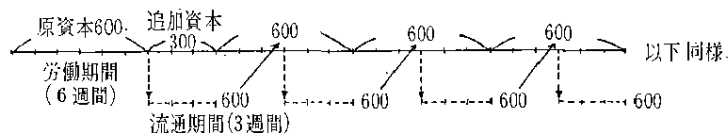
言い換えれば——確かに、貨幣の遊離が、すなわち貨幣形態での潜在的な、単に潜勢的な資本の形成が行われる。しかし、どんな事情のもとでもそうなのであって、本文で詳しく述べた特殊な諸条件のもとでのみそうなのではない。またそれは、本文で仮定されている規模よりもさらに大きな規模で行われる。流動資本Ⅰにかんしては、産業資本家は、各回転の終わりに事業開始のときとまったく同じ状態にある。すなわち、彼は、ふたたびこの資本を全部かつ一度に手にしており、他方、彼はそれを徐々に生産資本へ再転化しうるにすぎない。」(K II S. 287)

ここでは第1に、還流貨幣が「現在進行中の労働期間 (die laufende Arbeitsperiode)」にとって過剰であり、遊離されるかどうかはいつでもよく、ただ還流が重要だということ、第2に、「貨幣の遊離、すなわち貨幣形態での潜在的な、単に潜勢的な資本の形成」が、どんな事情でもそうであり、「事業開始のときとまったく同じ状態」だ、というのである。

このエンゲルスの見解は一面では問題であり、他面では正しい。すでにのべたように、形式的に見れば、たしかに資本の遊離は発生している。「現在進行中の労働期間」にとって過剰な貨幣が周期的に発生する。だから、周期的に還流する資本600を最初に投下される原資本と同じものだと見るのは、形式的には行過ぎである。最初の方資本600は形式的にも資本の遊離が生じない。

しかしその反面、このエンゲルス理解にも正しい点が含まれている。資本の遊離は、単に形式的に第Ⅱ労働期間と第Ⅲ労働期間とが別のものとしたから、生ずるにすぎず、生産の連続性という観点からすれば、第Ⅱ回転期間末に還流してくる資本600ポンドは連続的に毎週100ポンドずつ次の6週間の労働過程に投入されなければならない、その意味では現実には資本の遊離は生じないのである。生産の連続性に着目すれば、毎週毎週が労働過程、労働期間であり、切れ目なく労働過程はつづいているのであり、毎週100ポンドの資本を投入しなければならず、それゆえ還流した資本600ポンドを連続して次の6週間に投入し

図2 生産の連続性の観点から見た資本の回転機構



なければならない。

図2は生産の連続性の観点から見た資本の回転機構である。黒線が労働過程であり、点線が流過程である。最初に原資本600ポンドが6週間の労働過程に毎週100ポンドずつ投下される。第7週はじめに600ポンドの生産物が労働過程から脱落し、3週間の流過程に入る。しかし、この間も追加資本300ポンドが投入され、生産の連続性が保たれる。第9週の終りに流通期間が終了し、600ポンドの資本が還流する。この600ポンドは、次の第10週目から労働過程に投入され、第10～15週の6週間の労働過程を担う。第12週末にも生産物600ポンドが完成し、労働過程から下りて、流通期間3週間に入る。この600ポンドは第18週末には還流し、次の6週間の労働過程を担う。このように見ると資本の遊離は生じない。

たしかに、生産の連続性を前提にしても、図1のように各労働期間は形式的に区別されるのであり、この区別された労働期間を中心に見れば、第1回転期間終了時に還流してくる資本600ポンドはそのうち300ポンドだけが「現在進行中の労働期間」に必要なだけにすぎず、残り300ポンドはこの「現在進行中の労働期間」にとって余分なものであり、したがって遊離され、次の労働期間にはじめて投入されるにすぎない(第3例)。しかし、よく考えてみれば、「現在進行中の労働期間」の残り3週間と次の労働期間の前半3週間とは、生産の連続性の観点からすれば、連続しており、したがって図2のように、還流した600ポンドはこの6週間の労働過程のために投入しなければならないのである。その点では、エンゲルスの言うように、第1労働期間に前貸しされる原資本600ポンドと全然変わらない。たしかに300ポンドの遊離資本が発生するが、

あくまで「現在進行中の労働期間」についてだけであり、そのあと次の労働期間が切れ目なくつづくのであるから、結局、600ポンドは連続して労働過程に順次投じられなければならないのである。それゆえ、資本の遊離は発生していないのと同じである。この意味でエンゲルスの注記は、このかぎりでは正しい。ただ、形式的にも資本の遊離を否定するとすれば、形式的な労働期間、回転期間の認識ができなくなるであろう。

かくて、現実には遊離資本が「信用制度が基礎の一つ」というマルクスの見解は行過ぎであり、またこれを根拠にしたわが国の一部信用論は再検討をせまられることになるだろう。

エンゲルスは最後に次のように言う。

「本文のなかで重要なのは、一方では産業資本のかかなりの部分がつねに貨幣形態で現存しなければならず、他方ではもっと大きな部分が一時的に貨幣形態をとらなければならない、という証明である。この証明は、私のこの追記によってせいぜい補強されるだけである。」(K II S. 287)

これはわれわれの言う第15章の一般理論であり、何度も何度も強調してきたとおりである。この点ではエンゲルスの認識は正しく、マルクスの見解の「補強」となっている。

V 「第五節 価格変動の影響」の検討

エンゲルス編の『資本論』第Ⅱ巻第15章には、最後に「第五節 価格変動の影響」がある。リューベールによれば、前述のように、マルクス自身はこのような節分けをしていず、表題を与えていず、だからこの部分は直接「第四節 結論」につづいている。事実、この第五節は全体として、(1) 表題どおり、価格変動が資本前貸の大きさに及ぼす影響を取り扱う部分(第五節冒頭から「第1の場合」直前までと「第2の場合」以下)と、(2) 流通期間の短縮または延長が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響を取り扱う部分(「第1の場合」)、の二大部分に分けうる。この第(2)部分こそ、本章の課題に

とって決定的に重要な論点であり、第五節の主テーマであり、(2)は頁数からしても第五節全体の9頁弱(原頁)のうち4頁強、約半分を占めている。第五節の表題にとらわれて、(1)のみを読み取り、(2)を見逃がすならば、第15章の中心的テーマをも見逃がすことになる。第五節の表題は「価格変動の影響および流通期間の変動の影響」と改めた方がベターである。まず(1)を紙数の都合上、簡単に見よう。

(1)「価格変動の影響」。第五節冒頭でマルクスは言う。

「これまでわれわれは、一方では価格の不変、生産規模の不変を想定し、他方では流通時間の収縮または拡大を想定してきた。これにたいして、こんどは、回転期間の長さの不変、生産規模の不変を想定し、他方では、価格の変動、すなわち原料、補助材料、および労働の価格の騰落、またはこれら諸要素のうちはじめの二つの要素の価格が騰落することを、想定する。」(K II S. 287)

ここから、まずこれまで「価格の不変、生産規模の不変」を想定した上で、「流通時間の収縮または拡大」が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響を考察してきたことがわかる。だから、次の問題は、「回転期間の長さの不変、生産規模の不変」を想定した上で「価格の変動」が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響を考察することである。

そこで原料、補助材料や労働の価格が半分だけ下がるとすれば、毎週100ポンドでなく50ポンド、9週間の回転期間には900ポンドでなく450ポンドの前貸資本しか必要でなくなり、450ポンドが貨幣資本として遊離され、貨幣市場の緩和となる。

次に、生産物の価格が変動するとしよう。たとえば、生産物の価格が600ポンドから500ポンドに下がれば、前貸資本の1/6は流通過程から還流せず、生産を同じ規模でつづけるためには100ポンドの追加資本が必要となる。逆に、生産物の価格が700ポンドに上がれば、100ポンドの資本の遊離が生じる。マルクスは、第五節の最初の部分で以上見た「第2の場合」(生産諸要素の価格変動)

と「第3の場合」(生産物の価格変動)とをのべたあと、「第四節 結論」の最終部分で展開した「第1の場合」(流通期間の変動)をも引き入れて、次のようにのべる。

「なぜ第1の場合には回転期間が短縮または延長され、第2の場合には原料および労働の価格が騰貴または下落し、第3の場合には供給された生産物の価格が騰貴または下落するか——この諸原因の研究は、これまでの研究の範囲には属さない。

しかし次のような場合は、確かにここでの研究範囲に属する——

第1の場合。生産規模は不変、生産諸要素および生産物の価格は不変で、流通期間それゆえ回転期間が変動する場合。」(K II S. 289)

見られるように、「第1の場合」は「回転期間が短縮または延長される」場合、あるいは「流通期間それゆえ回転期間が変動する場合」である。マルクスは三つの場合の「原因の研究は、これまでの研究の範囲に属さない」と断った上で、「しかし次のような場合は、確かにここでの研究範囲に属する」とのべて、「第1の場合」の研究に入る。ここから見ても、「第五節 価格変動の影響」に「第1の場合」が明らかに入っており、第五節の主要テーマをなしていることがわかる。以下、「第1の場合」を見よう。

(2) 「第1の場合。流通期間それゆえ回転期間が変動する場合」。まずマルクスはつづけて言う。

「われわれの例の前提によれば、流通期間の短縮によってだけ少ない前貸資本が必要になり、それゆえ前貸総資本は900ポンド・スターリングから800ポンド・スターリングに減少し、100ポンド・スターリングの貨幣資本が分離される。」(つづき)

このように、「流通期間の短縮」によって前貸総資本は1/9だけ不必要になり、900ポンドから800ポンドに減少し、100ポンドの貨幣資本が分離される。第四節では「流通期間が3週間から2週間に短縮されると仮定し」(前掲)たことをここで受けているのである。事業Xは相変わらず同じ600ポンドの生産物

を供給し、一年中絶えまなく労働過程をつづけ、年51週間に5100ポンドの生産物を供給する。だから、「この事業が流通に投げ入れる生産物の総量と価格に関しては何らの変化も生じない」(K II S. 289)。しかし、いまや「100ポンドが通流時間の短縮によって貨幣資本の形態で分離され、回転の機構からまったく投げ出される」(K II S. 290)のである。

このように分離された資本は貨幣市場に入りこむ。

「はじめに 900 ポンド・スターリングの貨幣が、生産用在庫と労働賃金とに投下された。同じ生産過程を遂行するために、いまでは 800 ポンド・スターリングしか必要としない。このように貨幣形態で分離された 100 ポンド・スターリングは、いまでは、投資を求める新たな貨幣資本、貨幣市場の新たな一構成部分となっている。」(K II S. 290-1)

このように、貨幣形態で分離された 100 ポンドはいまや「投資を求める新たな貨幣資本、貨幣市場の新たな一構成部分」を形成する。この部分は社会的に見て生産の拡大、「資本の価値増殖」の拡大になる。かくて、前節で見た定式(2)が成立する。

ついでマルクスは流通期間短縮の原因についてのべる。

「これまでわれわれは、事業Xにおける通流時間の短縮は、Xが自分の商品をより速く売るかまたはより速く支払いを受けることによって、あるいは信用売りの場合ならば支払期限が短縮されることによって、生じるものと仮定した。すなわち、この短縮は、商品の販売の短縮、商品資本の貨幣資本への転化 $W'-G$ の短縮、流通過程の第一局面の短縮に由来する。それは、第二局面 $G-W$ から、それゆえ、資本家Xに彼の流動資本の生産諸要素を供給する資本Y、Z等の労働期間や通流期間の同時的变化からも生じうるであろう。」(K II S. 292)

見られるように、第1に、流通期間の短縮は、「Xが自分の商品をより速く売るかまたはより速く支払いを受ける」か、「信用売りの場合ならば支払期限が短縮される」こと、つまり「商品の販売の短縮、商品資本の貨幣資本への転

化W—Gの短縮、流通過程の第1局面の短縮」に由来する。これがこれまでの仮定であった。しかし第2に、流通期間の短縮は、「第2局面G—W」の短縮、すなわち「資本家Xに彼の流動資本の生産諸要素を提供する資本Y、Zの労働期間や流通期間の同時的変化」によっても生じる。このようなY、Zの流通期間の短縮はたとえば運輸期間の短縮や商業資本の急速な回転⁵⁾によって可能となる。

「たとえば、綿花、石炭などが、その生産地または集散地から資本家Xの生産現場の所在地まで来る旅に、従来の輸送では3週間かかるとすれば、新たな在庫品が到着するまでのあいだXがもっている生産用在庫の最小限は少なくとも3週間分でなければならない。……輸送の改良によって旅が2週間に短縮されるとしよう。そうなると、生産用在庫は3週間分から2週間分に変換することができる。これによって、この在庫に前貸しされる80ポンド・スターリングの追加資本が遊離され、同じく労働賃金用の20ポンド・スターリングの追加資本も遊離される。なぜなら、回転した600ポンド・スターリングの資本が一週早く還流するからである。」(K II S. 292-3)

このような輸送方法の改良による流通期間の短縮は、販売期間の短縮とともに『資本論』第II部第14章「流通期間」の主要テーマの一つであった。「運輸交通機関の発達が与えられた商品の流通期間を短縮する」(K II S. 254)のである。

他方では原料を供給する資本家Y、Zの労働期間の短縮があれば、Xの生産用在庫を減らすことができる。

「他方、たとえば、原料を供給する資本の労働期間が短縮され(その例は前の諸章で示された)、したがってまた原料を更新することが早くできるようになれば、生産用在庫は減ることができ、一つの更新期から次の更新期にいたる期間を短くすることができる。」(K II S. 293)

5) 「商業資本の回転が速くなることによって、流通時間に投下される資本が節約されただけ、生産時間に投下される資本が増大[し]、生産資本の増大を通じて間接的に利潤量を増大させることもできる」(橋本前掲書、67頁)。

『資本論』第Ⅱ部第12章「労働期間」では、「協業や分業や機械の使用」による労働期間の短縮が語られ (K II S. 237), 第13章「生産期間」でも、たとえば鉄生産におけるバドル法、ベッセマー法による生産期間の短縮などが語られていた (K II S. 242)。ここではそれを前提にして、流通期間の短縮が言われているのである。

マルクスは「第Ⅰの場合」の最後に流通期間延長のケースについてのべる。

「逆に、通流時間が延長され、それゆえ回転期間が延長されるならば、追加資本の前貸しが必要となる。資本家が追加資本をもっていれば、自分のポケットからそれを出す。しかしその場合には、この資本はなんらかの形態で、貨幣市場の一部として投下されているであろう。それを利用できるようにするためには、それを従来の形態から解き放たなければならない。たとえば、株式が売られ、預金が引き出されなければならないのであり、そのためこの場合にも貨幣市場への間接的な影響が生じる。あるいは彼は追加資本を借り入れなければならない。追加資本のうち労働賃金に必要な部分について言えば、正常な諸事情の場合には、この部分はいつも貨幣資本として前貸ししなければならないのであり、そのために資本家Xは、その分だけ貨幣市場に直接的な圧迫を加える。」(K II S. 293)

流通期間それゆえ回転期間が延長されれば、「追加資本の前貸しが必要となる」。資本家が自己資本をもっている場合には自分で出すが、しかしすでに「貨幣市場の一部として投下されて」しまっているから、株式を売るとか預金を引き出すかしなければならない。だから「貨幣市場への間接的な影響」が生じる。他方、資本家が追加資本を借り入れる場合には、少なくとも労働賃金部分は貨幣資本として前貸ししなければならないから、「貨幣市場に直接的な圧迫を加える」ことになる。原材料を信用買いできるならば、貨幣市場に影響を与えないが、信用売りした人がXから受けとった手形を貨幣市場で割引くと、影響が出る。

一般的には、流通期間の延長したがって回転期間の延長は、「前貸資本の大

きさ」を増大させ、その分だけ生産過程に投じられる資本を減らし、それゆえ「資本の価値増殖」を減少させる。この論理は先にみた定式(3)と同じである。

このあと、マルクスは、再度、前述「第2の場合」(生産諸要素の価格変動)、「第3の場合」(生産物の価格変動)についてごく簡単に考察するが、これは前述(1)とほぼ同じであり、紙数の都合上省略する。

以上みたように、現行版の「第五節 価格変動の影響」においても、この表題とまったく関係のない「第1の場合。……流通期間それゆえ回転期間が変動する場合」が約半分の枚数を使って、くわしくのべられており、ここにこそ第15章の主題——回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響——の「結論」がある。

第15章の主題は、回転期間が「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響であるが、ここでは流通期間の生産期間への転化すなわち生産の連続性を前提にした議論であるから、回転期間の両構成部分のうちもっぱら流通期間の存在、短縮・延長だけが問題になりうる。労働期間または生産期間の短縮・延長は「資本前貸の大きさ」や「資本の価値増殖」に及ぼす影響は自明であり、これは第12～13章で解明済みのものである。

「資本の一部分が生産部面にあり、他方他の部分は流通部面にあるならば、価値増殖過程にたずさわる資本の大きさやそれゆえ価値増殖の程度は、流通時間に逆比例して増減する。」(K II 第1草稿⁶⁾)

このように、流通期間の短縮・延長、これに起因する回転期間の短縮・延長のみが「資本の大きさやそれゆえ価値増殖の程度」に影響を及ぼすのである。

6) Marx Engels Gesamtausgabe (MEGA), II/4.1, 1988, S. 206. 中峯・大谷他訳『資本の流通過程』大月書店、1982年、85頁。